

平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)

会社名 株式会社 研 創

コード番号 7939

 (URL <http://www.kensoh.co.jp>)

代表者 責任者役職名 代表取締役社長

氏 名 林 良 一

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏 名 浦 上 忠 久

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 広島県

TEL (082) 840-1000

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

親会社等の名称 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額の記載は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	4,496	(7.9)	253	(23.2)	178	(20.9)
平成17年3月期	4,883	(0.2)	329	(12.3)	225	(4.5)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株 主 資 本 当期純利益率		総 資 本 経常利益率		売 上 高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成18年3月期	132	(-)	32	97	—	—	10.5	2.7	4.0			
平成17年3月期	138	(-)	34	54	—	—	11.2	3.3	4.6			

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 18年3月期 4,003,450 株 17年3月期 4,005,850 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成18年3月期	6,402	1,320	20.6	329	93			
平成17年3月期	6,761	1,192	17.6	297	87			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 4,002,050株 17年3月期 4,004,850株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金 同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年3月期	363	6	393	171				
平成17年3月期	368	36	312	208				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 なし

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし (除外) なし 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	2,080	22	41			
通 期	4,750	234	178			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 48銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

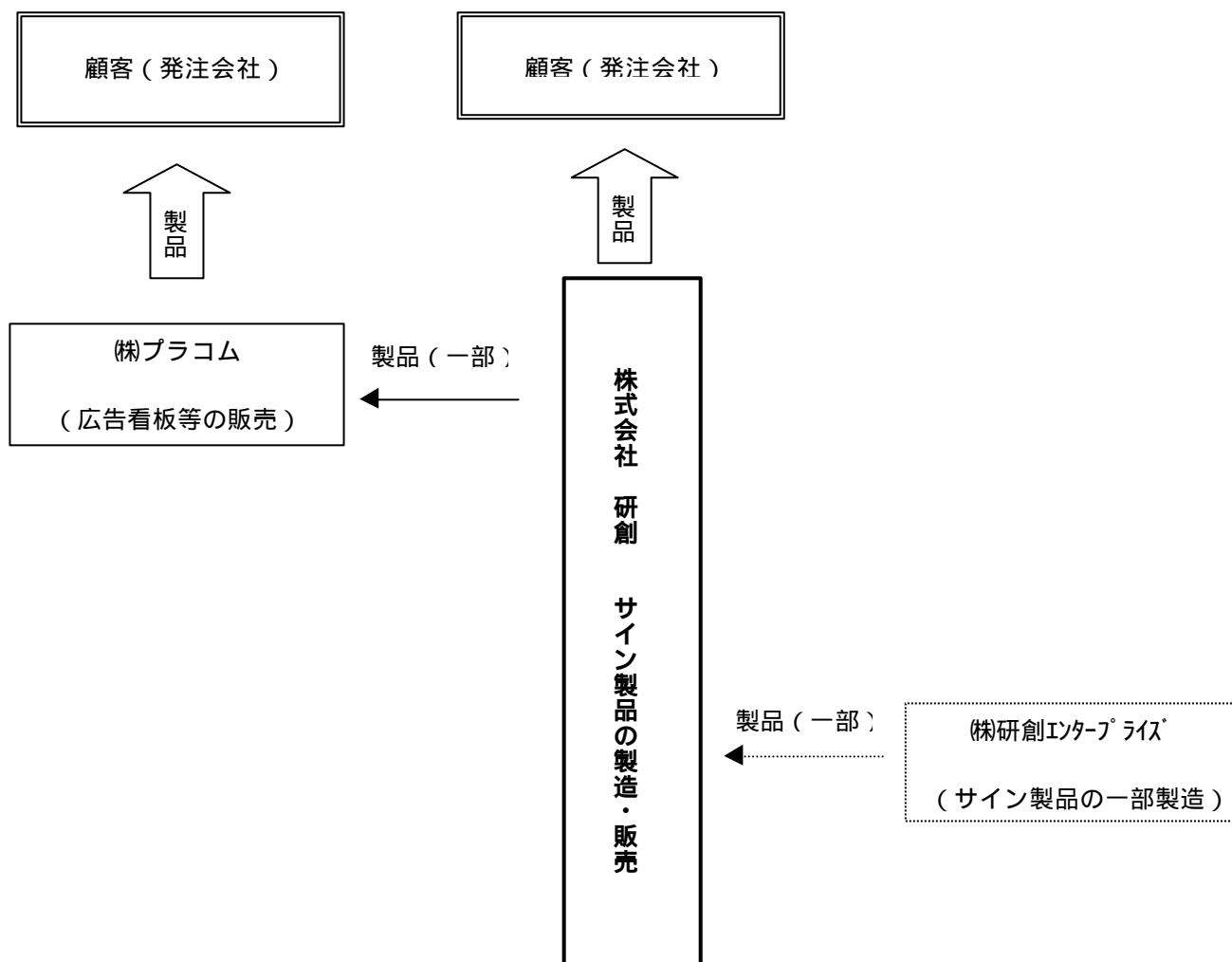
企業集団の状況

当社グループは、株式会社研創（当社）及び子会社1社により構成されており、サイン製品の製造、販売を主たる事業としております。

事業の内容と当社及び子会社の当該事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社
サイン製品の製造、販売	株式会社 研 創 （会社総数1社）
屋内外広告看板、美術看板の企画、製作、施工	株式会社 プラコム （会社総数1社）

以上企業集団について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. (株)プラコムは、連結子会社であります。
2. (株)研創エンタープライズは、関連当事者であります。

経営方針

1 経営の基本方針

当社グループの経営理念は、社是に掲げる「得意先の繁栄に尽くす、信用を重んじ業務に邁進する、親和・協力・一致、常に学び 研究し 創造する」であります。

この理念の下、顧客ニーズにマッチし、高レベルの品質マネジメントシステムに裏付けられた優れた製品を提供してまいります。それにより、業界トップメーカーとしての地位を堅持するとともに、得意先の繁栄と社会の発展に貢献することを目指します。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主様に対する安定的な利益還元を、経営上の重要課題と位置付けております。

利益配分につきましては、業績の推移を見据えた上で、経営体質改善強化のための内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら株主様への利益還元を安定的に実施したいと考えております。

3 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上重要な課題と認識しております。投資単位につきましては、今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を見据えながら検討してまいり所存であります。

4 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、収益力向上と有利子負債削減を重点課題として取り組んでおり、下記指標を中期目標としております。

- ・ 売上高 50 億円以上（平成 20 年 3 月期）
- ・ 経常利益率 6%以上 （ " " ）

5 会社の対処すべき課題

当社グループは、最終利益の確保および継続・安定的配当の実施を中期的課題としております。そのためにサイン製品事業におきましてはメーカー営業徹底と営業効率向上を最重点施策として推進しております。メーカー営業徹底につきましては内製受注拡大とオール外製の採算重視による選別受注を進め、利益率向上による増益成果が表れてきており、営業効率向上につきましても、広島本社における営業事務の集中処理が軌道に乗り、営業拠点における営業効率も向上して参りました。この結果、お陰様で当期純利益の確保と配当実行が可能となりました。今後安定的収益確保と継続的配当実行が可能となるよう、引き続きこれら重点施策を推進いたします。

また、精密板金加工事業は事業開始後 7 年を経過しましたが、当期も赤字経営から脱却できず好転する見込みがないため、ザイオン事業部（精密板金加工事業部）を廃止することにいたしました。

なお、精密板金工場は平成 18 年 4 月から当社第二工場「研創 中深川工場」として稼働いたします。

6 内部管理体制の整備運用状況

後日発表いたしますコーポレート・ガバナンスに対する報告書に記載しております。

7 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8 その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度は、企業収益の改善、需要の増加を受けて企業の設備投資が増加してまいりました。また、原油価格や米国経済の動向、急激な円高等、景気の下押し要因はありますが、雇用・所得環境の改善から個人消費も堅調に推移するなど、総じて回復基調にありました。

当社グループの主力事業でありますサイン事業が拠り所としております民間非住宅建築業界におきましても、この景気回復を反映して、2005 年度投資額は前年度比 7.4%と 2 年連続のプラスとなりました。

このような当社事業にとりまして良好な経済環境の下、サイン製品事業は、内製受注拡大とオール外製の採算重視による選別受注を最重点施策として掲げ、営業活動を行いました結果、内製売上高は前期比で増収となりましたが、オール外製売上高は減収となりました。

利益面では、目論見どおりオール外製の選別受注にかかる売上総利益率の大幅向上が全体の売上総利益率を押し上げましたが、内製売上高増と売上総利益率向上が今一步及ばず、売上総利益額は前期比・減益となりました。

この減益により、販売費及び一般管理費の削減ならびに資金調達コストの削減も及ばず経常利益は減益となりましたものの、投資有価証券売却益計上や、減損損失の計上がなかったことなどにより、当期純利益は増益となりました。

一方、精密板金事業は、売上高減収と製造コスト高により大幅な経常損失、当期純損失となりました。

以上の結果、売上高は前期比7.9%減の44億9千6百万円となりました。また、経常利益は前期比20.9%減の1億7千8百万円、当期純利益は1億3千2百万円（前期は当期純損失1億3千8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの成績は次のとおりであります。

（サイン製品事業）

内製売上高は、当社グループが内製受注拡大を最重点施策として取り組んだ成果が表れ、前期比3.0%増の26億2千7百万円となりました。一方、外製売上高は、採算重視の選別受注を推進した結果、前期比22.3%減の13億3千3百万円となりました。

利益面では、採算重視の選別受注効果による売上総利益率の向上、販売費及び一般管理費の削減等により営業利益は、3億2千7百万円となりました。

（精密板金加工事業）

当事業は、工場稼働率アップによるコストダウンを最重点施策として取り組みましたが、前期比7.1%の減収となりました。この減収の結果、営業利益もマイナス幅が拡大し7千5百万円の営業損失となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたフリーキャッシュ・フローは3億70百万円の増加となり、これは主として有利子負債の返済に充当させたことにより、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は期首残高に比べ36百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は3億63百万円となりました。前年同期と比較しますと5百万円減少いたしました。これは税金等調整前当期純利益は前年より2億56百万円上回ったものの前年はキャッシュ・フローを伴わない費用である減損損失1億62百万円、投資有価証券評価損41百万円を含んでいたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は6百万円であり、前年同期と比べて29百万円の減少となりました。これは投資有価証券売却による収入が93百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は3億93百万円であり、80百万円増加しました。これは返済により、有利子負債の減少額が119百万円増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	18.3	17.6	20.6
時価ベースの自己資本比率(%)	9.5	16.3	20.4
債務償還年数(年)	13.9	10.9	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.8	3.6	4.7

自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

通期につきましては、原油価格や米国経済の動向、円高傾向等、景気の下押し要素に留意する必要がありますが、国内経済が2005年夏以降、堅実な回復を遂げており、この状況は今年度も持続すると思われま

す。更に、当社グループの主力事業でありますサイン製品事業が拠り所としております民間非住宅建築業界における今年度投資額は前年度に続き2.7%プラスと予測されております。この事業環境は当社グループが大きく飛躍する絶好のチャンスと捉え積極的な営業施策を推進してまいります。また旧精密板金部門は新しい事業で再生を果たし、グループ業績に貢献する見込であります。

以上により、通期連結業績につきましては、売上高47億5千万円、経常利益2億3千4百万円、当期純利益1億7千8百万円と見込んでおります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	447,700		476,229		28,528
2.受取手形及び売掛金	1,796,541		1,928,805		132,263
3.たな卸資産	140,455		180,700		40,245
4.繰延税金資産	59,275		112,400		53,124
5.その他	25,494		52,376		26,882
貸倒引当金	13,905		11,136		2,769
流動資産合計	2,455,561	38.4	2,739,376	40.5	283,814
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1,538,830		1,609,657		70,827
(2)機械装置及び運搬具	248,058		262,162		14,103
(3)土地	1,708,549		1,708,549		-
(4)建設仮勘定	732		671		61
(5)その他	27,841		23,381		4,460
有形固定資産合計	3,524,013	55.0	3,604,421	53.3	80,408
2.無形固定資産	16,824	0.3	28,490	0.4	11,666
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	247,666		229,064		18,602
(2)長期貸付金	48,571		69,326		20,755
(3)その他	143,134		137,612		5,521
貸倒引当金	32,803		46,714		13,911
投資その他の資産合計	406,569	6.3	389,289	5.8	17,279
固定資産合計	3,947,407	61.6	4,022,201	59.5	74,794
資産合計	6,402,968	100	6,761,577	100	358,609

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	923,168		1,056,757		133,589
2. 短期借入金	1,656,980		1,960,526		303,546
3. 1年内償還予定の社債	110,000		90,000		20,000
4. 未払法人税等	13,531		8,511		5,020
5. 賞与引当金	47,985		43,381		4,604
6. その他	271,723		236,099		35,624
流動負債合計	3,023,388	47.2	3,395,274	50.2	371,886
固 定 負 債					
1. 社 債	600,000		660,000		60,000
2. 長期借入金	1,272,945		1,288,958		16,013
3. 退職給付引当金	135,748		152,652		16,904
4. その他	50,471		71,776		21,305
固定負債合計	2,059,164	32.2	2,173,386	32.2	114,222
負 債 合 計	5,082,552	79.4	5,568,661	82.4	486,108
(資本の部)					
資 本 金	944,637	14.8	944,637	14.0	-
資 本 剰 余 金	264,930	4.1	772,632	11.4	507,701
利 益 剰 余 金	97,322	1.5	542,395	8.0	639,718
その他有価証券評価差額金	20,678	0.3	24,320	0.3	3,642
自 己 株 式	7,153	0.1	6,278	0.1	874
資 本 合 計	1,320,415	20.6	1,192,916	17.6	127,499
負 債 及 び 資 本 合 計	6,402,968	100	6,761,577	100	358,609

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減 (は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	4,496,756	100	4,883,252	100	386,496	7.9
売 上 原 価	3,002,217	66.8	3,306,687	67.7	304,470	9.2
売 上 総 利 益	1,494,538	33.2	1,576,565	32.3	82,026	5.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,241,337	27.6	1,246,661	25.5	5,324	0.4
営 業 利 益	253,201	5.6	329,903	6.8	76,702	23.2
営 業 外 収 益						
1.受 取 利 息	1,373	0.0	2,545	0.1	1,172	46.1
2.受 取 配 当 金	3,537	0.1	3,237	0.1	300	9.3
3.受 取 地 代 家 賃	2,653	0.1	2,064	0.0	588	28.5
4.そ の 他	5,779	0.1	12,279	0.2	6,499	52.9
営 業 外 収 益 計	13,343	0.3	20,126	0.4	6,783	33.7
営 業 外 費 用						
1.支 払 利 息	77,896	1.7	106,099	2.2	27,669	26.1
2.社 債 発 行 費	900	0.0	14,250	0.3	13,350	93.7
3.そ の 他	9,421	0.2	4,251	0.1	4,637	109.1
営 業 外 費 用 計	88,218	1.9	124,601	2.6	36,382	29.2
経 常 利 益	178,325	4.0	225,429	4.6	47,103	20.9
特 別 利 益						
1.固 定 資 産 売 却 益	-	-	1,190	0.0	1,190	-
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	51,253	1.1	-	-	51,253	-
3.保 険 解 約 返 戻 金	10,277	0.2	-	-	10,277	-
4.償 却 債 権 取 立 益	3,598	0.1	249	0.0	3,348	1,343.8
特 別 利 益 計	65,128	1.4	1,439	0.0	63,689	44.3
特 別 損 失						
1.固 定 資 産 売 却 損	-	-	12,728	0.3	12,728	-
2.固 定 資 産 除 却 損	83	0.0	10,187	0.2	10,103	99.2
3.減 損 損 失	-	-	162,519	3.3	162,519	-
4.投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	41,028	0.8	41,028	-
5.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	13,500	0.3	13,500	-
6.退 職 給 付 費 用	-	-	13,500	0.3	13,500	-
7.役 員 退 職 慰 労 金	49,158	1.1	66,160	1.3	17,002	25.7
特 別 損 失 計	49,241	1.1	319,624	6.5	270,382	84.6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	194,212	4.3	-	-	194,212	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	-	-	92,756	1.9	92,756	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,071	0.2	10,511	0.2	1,439	13.7
法 人 税 等 調 整 額	53,124	1.2	35,111	0.7	18,013	51.3
当 期 純 利 益	132,016	2.9	-	-	132,016	-
当 期 純 損 失	-	-	138,379	2.8	138,379	-

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		772,632	772,632
資本剰余金減少高			-
資本準備金取崩による資本剰余金減少高		507,701	-
資本剰余金期末残高		264,930	772,632
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		542,395	404,015
利益剰余金増加高			
資本準備金取崩による利益剰余金増加高		507,701	-
当期純利益		132,016	-
利益剰余金減少高			
当期純損失		-	138,379
利益剰余金期末残高		97,322	542,395

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		194,212	92,756
減価償却費		133,460	147,586
減損損失		-	162,519
貸倒引当金の増減		11,141	27,647
賞与引当金の増減		4,604	15,350
退職給付引当金の増減		16,904	15,777
受取利息及び受取配当金		4,910	5,782
支払利息		77,896	106,099
社債発行費		900	14,250
投資有価証券評価損		-	41,028
固定資産売却損		-	12,728
固定資産除却損		83	10,187
固定資産売却益		-	1,190
投資有価証券売却益		51,253	-
保険解約返戻金		10,277	-
営業権償却		6,000	6,000
売上債権の増減		132,263	70,105
たな卸資産の増減		40,245	19,076
仕入債務の増減		133,589	19,802
その他資産の増減		34,508	37,379
その他負債の増減		38,857	15,237
小 計		434,957	487,994
利息及び配当金の受取額		4,932	5,777
利息の支払額		73,784	103,676
法人税等の支払額		2,559	21,535
営業活動によるキャッシュ・フロー		363,545	368,560
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		294,000	73,991
定期預金の払戻しによる収入		268,000	-
有形固定資産の取得による支出		45,690	16,124
無形固定資産の取得による支出		4,185	532
投資有価証券の取得による支出		57,255	2,198
投資有価証券の売却による収入		93,528	125
有形固定資産の売却による収入		-	15,080
敷金・保証金の増減		1,395	5,948
貸付けによる支出		5,835	6,005
貸付金の回収による収入		26,892	41,486
保険金の返戻による収入		10,277	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,872	36,210
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		405,000	1,000,000
長期借入れによる収入		1,350,000	1,000,000
社債の発行による収入		49,057	709,503
社債の返済による支出		90,000	-
長期借入金の返済による支出		1,264,559	989,803
長期未払金の返済による支出		31,826	31,943
自己株式の取得による支出		874	350
財務活動によるキャッシュ・フロー		393,202	312,593
現金及び現金同等物の増加額		36,528	19,757
現金及び現金同等物の期首残高		208,229	188,472
現金及び現金同等物の期末残高		171,700	208,229

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社
連結子会社名は株式会社ブラコムであります。
非連結子会社数 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ たな卸資産
 - ・ 製品・仕掛品...個別法による原価法
 - ・ 原材料...総平均法による原価法
 - ・ 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法
- ・ 有価証券
 - ・ その他の有価証券 時価のあるもの・連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・移動平均法による原価法
- ・ デリバティブ 金利スワップについては特例処理の要件を満たしていますので特例処理を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 建物以外(建物附属設備を除く)は定率法
建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。
- ・ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。
- ・ 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

- ・ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしていますので特例処理を採用しています。
- ・ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利
- ・ ヘッジ方針 借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため利用しております。
なお、投機目的のデリバティブ取引を行わないこととしております。
- ・ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(7) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 平成18年3月31日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,047,504 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,926,219 千円
2. 担保に供されている資産	2. 担保に供されている資産
土 地 1,708,549 千円 (1,422,080 千円)	土 地 1,708,549 千円 (1,422,080 千円)
建 物 及 び 構 築 物 1,466,498 千円 (1,189,118 千円)	建 物 及 び 構 築 物 1,535,175 千円 (1,241,630 千円)
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 160,318 千円 (160,318 千円)	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 121,078 千円 (121,078 千円)
計 3,335,366 千円 (2,771,516 千円)	計 3,364,803 千円 (2,784,789 千円)
()内は、工場財団抵当であります。 同上に対する債務	()内は、工場財団抵当であります。 同上に対する債務
短 期 借 入 金 1,304,480 千円	短 期 借 入 金 1,718,866 千円
長 期 借 入 金 946,865 千円	長 期 借 入 金 1,008,358 千円
計 2,251,345 千円	計 2,727,224 千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)								
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	1. 販売費及び一般管理費の主なもの								
(1) 役員報酬 132,630 千円	(1) 役員報酬 131,460 千円								
(2) 従業員給料手当 369,486 千円	(2) 従業員給料手当 374,325 千円								
(3) 賞与引当金繰入額 21,473 千円	(3) 賞与引当金繰入額 20,289 千円								
(4) 退職給付費用 222 千円	(4) 退職給付費用 9,068 千円								
(5) 貸倒引当金繰入額 26,103 千円	(5) 貸倒引当金繰入額 7,846 千円								
	2. 当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメントを基礎として、サイン製品事業、精密板金製品事業、賃貸駐車場に資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市中区</td> <td>賃貸駐車場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,519</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(千円)	広島市中区	賃貸駐車場	土地	162,519
場所	用途	種類	金額(千円)						
広島市中区	賃貸駐車場	土地	162,519						
	<p>賃貸駐車場は、地価が大幅に下落したため、土地帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p>								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 447,700 千円	現金及び預金勘定 476,229 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 276,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 268,000 千円
現金及び現金同等物 171,700 千円	現金及び現金同等物 208,229 千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置等	631,240	352,668	278,571	機械装置等	749,861	390,208	359,653
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	69,701 千円			1年内	70,152 千円		
1年超	231,988 千円			1年超	300,280 千円		
合計	301,690 千円			合計	370,433 千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	85,768 千円			支払リース料	95,797 千円		
減価償却費相当額	70,408 千円			減価償却費相当額	78,735 千円		
支払利息相当額	14,962 千円			支払利息相当額	17,018 千円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同 左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

(当連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	60,664	95,390	34,726
小 計	60,664	95,390	34,726
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
そ の 他	19,970	19,626	344
小 計	19,970	19,626	344
合 計	80,635	115,016	34,381

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
93,528	51,253	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,650
優先株式	130,000
合 計	132,650

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	91,618	122,580	30,962
小 計	91,618	122,580	30,962
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	4,036	3,833	202
小 計	4,036	3,833	202
合 計	95,655	126,414	30,759

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
125	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,650
優先株式	100,000
合 計	102,650

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	林 良一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接22.78%	-	-	金銭の貸付	-	長期貸付金	39,686
役員	葛神健二郎	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接0.08%	-	-	金銭の貸付	-	長期貸付金	2,316
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)研創エンタープライズ	広島市安佐北区	102,000	金属ネームプレート [®] の製造及び仕上	(被所有)直接3.35%	兼任1名	当社サイン製品の製造	サイン製品の注外	67,200	買掛金	-

(注) 1. 取引条件及び取引決定方法

当社との関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2. 取引の金額には、消費税は含まれておりません。

3. (株)研創エンタープライズは当社役員林良一およびその近親者が所有している会社であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	林 良一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接22.76%	-	-	金銭の貸付	-	長期貸付金	39,686
役員	葛神健二郎	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接0.08%	-	-	金銭の貸付	-	長期貸付金	2,436
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)研創エンタープライズ	広島市安佐北区	102,000	金属ネームプレート [®] の製造及び仕上	(被所有)直接5.17%	兼任1名	当社サイン製品の製造	金銭の貸付	7,200	短期貸付金 長期貸付金 計	7,200 15,600 22,800
							サイン製品の注外	39,600		買掛金	-

- (注) 1. 取引条件及び取引決定方法
当社との関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
2. 取引の金額には、消費税は含まれておりません。
3. (株)研創エンタープライズは当社役員林良一およびその近親者が所有している会社であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
売掛債権有税償却	93,659千円	80,375千円
貸倒引当金	11,401千円	13,160千円
退職給付引当金	54,842千円	59,903千円
繰越欠損金	13,995千円	113,120千円
減損損失	65,658千円	65,658千円
その他	61,228千円	55,932千円
繰延税金資産合計	300,784千円	388,149千円
評価性引当額	241,509千円	275,748千円
繰延税金資産合計	59,275千円	112,400千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	13,703千円	6,438千円
繰延税金負債合計	13,703千円	6,438千円
繰延税金資産の純額	45,572千円	105,961千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成17年3月31日)においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

法定実効税率	40.4%
(調整)	
住民税均等割	4.8%
交際費	4.7%
受取配当金	0.3%
評価性引当金額	17.6%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	サイン製品事業	精密板金製品事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,072,753	424,002	4,496,756	-	4,496,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35,497	-	35,497	(35,497)	-
計	4,108,251	424,002	4,532,253	(35,497)	4,496,756
営業費用	3,780,964	499,718	4,280,683	(37,127)	4,243,555
営業利益	327,286	75,716	251,570	(1,630)	253,201
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	5,255,714	362,610	5,618,325	784,643	6,402,968
減価償却費	103,505	29,955	133,460	-	133,460
資本的支出	29,286	17,409	46,695	(-)	46,695

- (注) 1. 事業区分は、製品及び販売市場等の類似性に基づいております。
 2. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。
 3. 資産のうち、消去又は全社に含めた資産の金額は784,643千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 4. 千円未満は切り捨てて表示しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	サイン製品事業	精密板金製品事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,426,602	456,649	4,883,252	-	4,883,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73,707	3,267	76,975	(76,975)	-
計	4,500,310	459,917	4,960,228	(76,975)	4,883,252
営業費用	4,174,526	466,737	4,641,264	(87,915)	4,553,349
営業利益	325,784	6,819	318,964	(10,939)	329,903
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	5,580,035	351,847	5,931,882	829,694	6,761,577
減価償却費	117,266	30,319	147,586	-	147,586
減 損 損 失	162,519	-	162,519	-	162,519
資本的支出	8,950	6,900	15,850	(-)	15,850

- (注) 1. 事業区分は、製品及び販売市場等の類似性に基づいております。
 2. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。
 3. 資産のうち、消去又は全社に含めた資産の金額は829,694千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 4. 千円未満は切り捨てて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)及び前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)における当事業集団は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が無いいため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)及び前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)における海外売上高が無いいため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
1. 退職給付債務	220,334 千円	205,410 千円
2. 年金資産	84,585 千円	52,757 千円
3. 未積立退職給付債務	135,748 千円	152,652 千円
4. 退職給付引当金	135,748 千円	152,652 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
1. 勤務費用	846 千円	19,374 千円
2. 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	13,500 千円
3. 退職給付費用	846 千円	32,874 千円

4. 退職給付費用等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は、簡便法(従業員の自己都合による期末退職金要支給額の100%)によっております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位:千円)

品目区分	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減 (は減)
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
業 サイン製品事	コーポレートサイン	1,091,791	1,053,150	38,640
	プレートサイン	371,105	452,018	80,912
	外部サイン	335,586	389,281	53,695
	内部サイン	439,371	520,346	80,974
	その他	351,466	507,407	155,940
	計	2,589,321	2,922,204	332,882
精密板金加工製品事業		412,895	384,483	28,412
合計		3,002,217	3,306,687	304,470

受注実績及び受注残高

(単位:千円)

品目区分	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減 (は減)			
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		受注高		受注残高	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率	金額	増減率
業 サイン製品事業	コーポレートサイン	1,796,113	13,506	1,463,531	23,287	332,582	22.7	9,780	42.0
	プレートサイン	628,939	3,490	636,976	6,628	8,036	1.3	3,138	47.3
	外部サイン	490,091	2,497	372,132	9,462	117,959	31.7	6,965	73.6
	内部サイン	622,116	2,136	668,942	11,896	46,825	7.0	9,760	82.0
	その他	487,890	8,330	1,324,970	26,288	837,080	63.2	17,958	68.3
	計	4,025,151	29,960	4,466,553	77,562	441,402	9.9	47,602	61.4
精密板金加工製品事業		410,823	14,699	474,898	27,878	64,074	13.5	13,178	47.3
合計		4,435,974	44,659	4,941,451	105,440	505,476	10.2	60,781	57.6

販 売 実 績

(単位:千円)

品目区分		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減 (は減)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
サイン製品事業	コーポレートサイン	1,805,894	40.2	1,450,786	29.7	355,107	24.5
	プレートサイン	632,077	14.1	635,088	13.0	3,010	0.5
	外部サイン	497,057	11.1	364,025	7.4	133,031	36.5
	内部サイン	631,876	14.0	662,299	13.6	30,422	4.6
	その他	505,848	11.2	1,314,403	26.9	808,555	61.5
	計	4,072,753	90.6	4,426,602	90.6	353,848	8.0
精密板金加工製品事業		424,002	9.4	456,649	9.4	32,647	7.1
合 計		4,496,756	100	4,883,252	100	386,496	7.9

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 19 日

会 社 名	株式会社 研 創	上場取引所	J A S D A Q
コード番号	7 9 3 9	本社所在都道府県	広島県
(URL)	http://www.kensoh.co.jp		
代 表 者	責任者役職名 氏 名	代表取締役社長	林 良 一
問 合 せ 先	責任者役職名 氏 名	総務部長	浦 上 忠 久
決算取締役会開催日	平成 18 年 5 月 19 日	中間配当制度の有無	無
配当支払開始予定日	平成 18 年 6 月 30 日	定時株主総会開催日	平成 18 年 6 月 29 日
単元株制度採用の有無	有 (1 単元 1,000 株)		
		TEL (0 8 2) 8 4 0 - 1 0 0 0	

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額の記載は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	4,401	(2.7)	248	(22.3)	174	(24.4)
平成17年3月期	4,522	(3.4)	319	(4.4)	230	(7.5)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
平成18年3月期	127	(-)	31	81	—	9.9	2.7	4.0
平成17年3月期	622	(-)	155	31	—	41.0	3.2	5.1

- (注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 4,003,450 株 17年3月期 4,005,850 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
平成18年3月期	10	00	—	10	40	31.4	3.0
平成17年3月期	-	-	—	-	-	—	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	6,402	1,350	21.1	337 44
平成17年3月期	6,740	1,227	18.2	306 53

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 4,002,050 株 17年3月期 4,004,850 株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 20,724 株 17年3月期 17,924 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,040	22	41	—	—	—
通 期	4,630	231	175	—	10 00	10 00

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 73銭
 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	443,875		475,155		31,279
2.受取手形	801,069		900,862		99,792
3.売掛金	972,857		1,011,974		39,116
4.製品	21,488		29,358		7,869
5.原材料	69,525		69,100		424
6.仕掛品	33,933		63,854		29,921
7.貯蔵品	11,285		12,288		1,002
8.前払費用	12,512		11,911		601
9.繰延税金資産	59,275		112,400		53,124
10.その他 貸倒引当金	32,574 12,974		37,462 9,832		4,888 3,141
流動資産合計	2,445,424	38.2	2,714,536	40.3	269,111
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1,417,365		1,479,495		62,129
(2)構築物	121,464		130,162		8,697
(3)機械及び装置	231,957		256,938		24,981
(4)車両運搬具	16,101		5,223		10,878
(5)工具、器具及び備品	27,550		23,381		4,169
(6)土地	1,708,549		1,708,549		-
(7)建設仮勘定	732		671		61
有形固定資産合計	3,523,721	55.0	3,604,421	53.5	80,699
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	9,942		15,253		5,311
(2)その他	6,881		7,236		354
無形固定資産合計	16,824	0.3	22,490	0.3	5,666
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	247,666		229,064		18,602
(2)関係会社株式	10,000		10,000		-
(3)長期貸付金	48,571		69,326		20,755
(4)長期未収入金	-		1,601		1,601
(5)敷金	37,732		39,257		1,524
(6)保険積立金	25,366		23,995		1,371
(7)破産債権等	28,166		37,284		9,117
(8)その他 貸倒引当金	46,943 28,166		35,043 46,714		11,900 18,548
投資その他の資産合計	416,281	6.5	398,858	5.9	17,422
固定資産合計	3,956,827	61.8	4,025,770	59.7	68,942
資産合計	6,402,252	100	6,740,306	100	338,054

比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形	635,970		708,093		72,123
2.買掛金	262,180		290,878		28,697
3.短期借入金	1,656,980		1,960,526		303,546
4.1年内償還予定の社債	110,000		90,000		20,000
5.未払金	124,308		97,476		26,832
6.未払法人税等	13,461		8,441		5,020
7.未払費用	56,657		51,493		5,163
8.預り金	5,694		5,145		549
9.賞与引当金	46,920		42,329		4,591
10.その他	82,062		86,718		4,656
流動負債合計	2,994,235	46.8	3,341,102	49.6	346,866
固定負債					
1.社債	600,000		660,000		60,000
2.長期借入金	1,272,945		1,288,958		16,013
3.退職給付引当金	134,138		150,860		16,721
4.その他	50,471		71,776		21,305
固定負債合計	2,057,555	32.1	2,171,595	32.2	114,040
負債合計	5,051,790	78.9	5,512,697	81.8	460,906
(資本の部)					
資本金	944,637	14.8	944,637	14.0	-
資本剰余金					
資本準備金	264,930	4.1	772,632	11.5	507,701
利益剰余金					
1.利益準備金	-	-	5,600	0.1	5,600
2.当期末処分利益	127,369	2.0	513,301	7.6	640,671
その他有価証券評価差額金	20,678	0.3	24,320	0.3	3,642
自己株式	7,153	0.1	6,278	0.1	874
資本合計	1,350,462	21.1	1,227,609	18.2	122,852
負債・資本合計	6,402,252	100	6,740,306	100	338,054

(注) 1. 金額の記載は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	当 期	3,047,334 千円	前 期	2,926,219 千円
3. 受取手形割引高	当 期	-	前 期	47,255 千円
4. 自己株式の数及び貸借対照表価額	当 期	-	前 期	-
株式数	株 式 数	20,724 株	株 式 数	17,924 株
貸借対照表価額	貸 借 対 照 表 価 額	7,153 千円	貸 借 対 照 表 価 額	6,278 千円

比較損益計算書

(単位:千円)

科目	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減 (は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	4,401,967	100	4,522,392	100	120,424	2.7
売 上 原 価	2,958,309	67.2	3,047,596	67.4	89,287	2.9
売 上 総 利 益	1,443,657	32.8	1,474,795	32.6	31,137	2.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,195,537	27.2	1,155,330	25.5	40,206	3.5
営 業 利 益	248,120	5.6	319,465	7.1	71,344	22.3
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,910	0.1	9,898	0.2	4,988	50.4
2 受 取 地 代 家 賃	2,653	0.1	7,944	0.2	5,291	66.6
3 そ の 他	7,158	0.2	14,697	0.3	7,539	51.3
営 業 外 収 益 計	14,722	0.4	32,541	0.7	17,819	54.8
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	68,467	1.6	105,879	2.4	36,878	34.8
2 社 債 利 息	9,429	0.2	220	0.0	9,209	4,186.2
3 社 債 発 行 費	900	0.0	14,250	0.3	13,350	93.7
4 そ の 他	9,421	0.2	665	0.0	8,222	1,235.6
営 業 外 費 用 計	88,218	2.0	121,015	2.7	32,796	27.1
経 常 利 益	174,624	4.0	230,991	5.1	56,367	24.4
特 別 利 益						
1 固 定 資 産 売 却 益	-	-	1,190	0.0	1,190	-
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	51,253	1.2	-	-	51,253	-
3 保 険 解 約 返 戻 金	10,277	0.2	-	-	10,277	-
4 償 却 債 権 取 立 益	2,577	0.0	249	0.0	2,328	934.2
特 別 利 益 計	64,107	1.4	1,439	0.0	62,668	4,354.1
特 別 損 失						
1 固 定 資 産 売 却 損	-	-	11,030	0.2	11,030	-
2 固 定 資 産 除 却 損	83	0.0	10,187	0.2	10,103	99.1
3 減 損 損 失	-	-	162,519	3.6	162,519	-
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	41,028	0.9	41,028	-
5 子 会 社 整 理 損	-	-	495,124	11.0	495,124	-
6 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	13,500	0.3	13,500	-
7 退 職 給 付 費 用	-	-	13,500	0.3	13,500	-
8 役 員 退 職 慰 労 金	49,158	1.1	66,160	1.5	17,002	25.7
特 別 損 失 計	49,241	1.1	813,050	18.0	763,808	93.9
税 引 前 当 期 純 利 益	189,490	4.3	-	-	189,490	-
税 引 前 当 期 純 損 失	-	-	580,619	12.9	580,619	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,995	0.2	9,580	0.2	584	6.1
法 人 税 等 調 整 額	53,124	1.2	31,953	0.7	21,171	66.3
当 期 純 利 益	127,369	2.9	-	-	127,369	-
当 期 純 損 失	-	-	622,154	13.8	622,154	-
前 期 繰 越 利 益	-	-	108,852	-	108,852	-
当 期 未 処 分 利 益	127,369	-	-	-	127,369	-
当 期 未 処 理 損 失	-	-	513,301	-	513,301	-

(注) 金額の記載は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・製品・仕掛品 個別法による原価法
 - ・原材料 総平均法による原価法
 - ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・子会社株式 移動平均法による原価法
 - ・その他の有価証券 時価のあるもの・期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・移動平均法により原価法
 - 金利スワップについては特例処理の要件を満たしていますので特例処理を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)以外は定率法
建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。
 - ・少額減価償却資産 定額法
 - ・無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - ・ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしていますので特例処理を採用しています。
 - ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金利息
 - ・ヘッジ方針 借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引を行わないこととしております。
 - ・ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
8. 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

比較利益処分案

(単位:千円)

	当 期 (平成18年6月29日)	前 期 (平成17年6月29日)	増 減 (は減)
当期末処分利益	127,369	-	127,369
当期末処理損失	-	513,301	513,301
これを次のとおり処分(処理)します。			
利益配当金	40,020	-	40,020
利益準備金取崩額	-	5,600	5,600
資本準備金取崩額	-	507,701	507,701
合 計	40,020	513,301	
次期繰越利益	87,348	-	87,348

(リース取引関係)

当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相 当 額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相 当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置等</td> <td>631,240</td> <td>352,668</td> <td>278,571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相 当 額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相 当 額 (千円)	機械装置等	631,240	352,668	278,571	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相 当 額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相 当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置等</td> <td>749,861</td> <td>390,208</td> <td>359,653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相 当 額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相 当 額 (千円)	機械装置等	749,861	390,208	359,653
	取得価額 相 当 額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相 当 額 (千円)														
機械装置等	631,240	352,668	278,571														
	取得価額 相 当 額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相 当 額 (千円)														
機械装置等	749,861	390,208	359,653														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 69,701 千円	1年内 70,152 千円																
1年超 231,988 千円	1年超 300,280 千円																
合計 301,690 千円	合計 370,433 千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 85,768 千円	支払リース料 95,797 千円																
減価償却費相当額 70,408 千円	減価償却費相当額 78,735 千円																
支払利息相当額 14,962 千円	支払利息相当額 17,018 千円																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同 左																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同 左																